

事 業 報 告

〔自 令和 4 年 4 月 1 日〕
〔至 令和 5 年 3 月 31 日〕

I. 会社の現況に関する事項

1. 営業の概況

(1) 乗客数の動向

令和4年度、国内の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しを見せていますが、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、国内の経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。

一方、沖縄県の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、観光関連や個人消費の一部、雇用情勢において、持ち直しの動きが継続して見られます。

このような中、令和4年度の県内の入域観光客数は行動制限の緩和、10月からの全国旅行支援の実施もあり、前年度比2.07倍の677万4600人と増加し、2年続けて前年度を上回り、伸び率・増加数とも過去最高となりました。これまで最多の1,000万4,300人を記録した平成30年度に対しては、67.7%の水準まで回復しています。

また、モノレール沿線では、那覇大綱挽祭りや沖縄の産業まつり、NAHA マラソン等の大型のイベントも開催され、賑わいも戻りつつある中、当社の令和4年度の年間乗客数は16,909千人となり、対前年度比でプラス43.6%まで増加と大きく伸びており、コロナ禍前の過去最高の19,757千人を記録した令和元年度と比較すると85.6%の水準まで戻っています。年間1日平均乗客数で見ると、令和4年度は46,326人/日となり、過去最低乗客数を記録した令和2年度(30,044人/日)、低迷を続けた令和3年度(32,263人/日)から急速に回復し増加基調が続いており、コロナ禍の影響から着実に抜け出しつつありますが、コロナ禍前の令和元年度の55,766人/日の水準には届いておりません。

(2) 営業活動の状況

当期において取り組んだ主な新規営業活動等は以下のとおりです。

- 「ゆいレール 1 日乗車券プラスてだこ浦西⇄沖縄アリーナ往復シャトルバス乗車券」を販売。

バスとモノレールを乗り換える新たな交通体系の構築を目的として、観光バス会社と旅行代理店とで連携した取り組みを12月22日から翌年2月5日の間、8回実施いたしました。

- 「デジタルサイネージ広告」として65インチのモニターを牧志駅に設置。
改札口前に設置されるサイネージの視認性を重視し、商品のPRをしたい企業様へ、低コストで消費者にアピールする販促ツールとして10月12日に設置いたしました。
- 「レンタル電動キックボード」店舗を那覇空港駅のコンコース外に設置。
手荷物の配送サービスを併用し、「電動キックボード」×「手ぶら観光」により、下車駅から電動キックボードにて沿線を散策する新しい観光スタイルを提供するため4月25日から実施いたしました。
- 「明太子の冷凍自販機」を県庁前駅及びおもろまち駅に設置。
冷凍自販機の設置としての話題性と、身近な駅で帰宅時に気軽に購入できる利便性を提供するため7月27日に設置いたしました。

2. 経営の状況

当期は、新型コロナウイルスの感染症拡大下にあっても、政府による人の移動の行動制限が無く、沿線イベント等の再開、また、全国旅行支援の実施等による県外観光客の増加により、モノレール利用客が回復基調にあったことから、旅客運輸収入は前期比48.2%増の34億62百万円となりました。運輸雑収は、自動販売機収入・コインロッカー収入の増により、前期比7.3%増の1億71百万円となり、旅客運輸収入と運輸雑収を合わせた営業収益は前期比45.6%増の36億34百万円となりました。

営業費は、前年比2億43百万円増の38億89百万円となりました。

駅舎トイレ改修工事等の補助金28百万円を特別利益へ、同工事費の供用開始に伴い固定資産圧縮損を特別損失として12百万円計上いたしました。

以上のように、旅客運輸収入は大きく伸びたもののコロナ禍前の8割程度の回復に止まる一方で、エネルギー価格の上昇を背景とする動力費等の営業費の増加により、営業損失は2億54百万円、支払利息を差引いた経常損失は2億88百万円、当期純損失は2億71百万円となり、当期の純資産は債務超過額が14億94百万円と前期の12億円から拡大しております。

なお、当社の資金繰りにつきましては、沖縄県、那覇市及び沖縄振興開発金融公庫による借入元金の返済負担軽減措置等により、キャッシュの減少を最小限に留めることができたこともあり、堅調に推移しています。

3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

期別 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	千円	千円	千円	千円
	4,261,864	2,329,117	2,495,976	3,634,593
経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	572,192	△1,375,660	△1,177,588	△288,241
当期純利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	216,319	△1,379,870	△1,172,918	△271,930
償却前 経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	1,663,051	△181,457	57,505	885,975
1株当たり 当期純利益 (△損失)	円	円	円	円
	1,018	△4,976	△4,235	△983
総資産	千円	千円	千円	千円
	21,733,027	20,521,174	20,755,640	25,784,521
純資産	千円	千円	千円	千円
	1,351,850	△28,020	△1,200,938	△1,494,388
1株当たり 純資産	円	円	円	円
	4,875	△101	△4,341	△5,402

(注)

1. 計算書類は、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号 改正：平成21年4月国土交通省省令第30号)に基づいて作成しています。
2. 記載金額は千円未満を、一株当たりの金額は円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
3. 1株当たり当期純利益(損失)は、発行済株式の期中平均株式数に基づき算出しています。発行済株式からは自己株式を除きます。
4. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しています。期末発行済株式からは自己株式を除きます。

4. 行動指針に基づく取り組みと実績 ー経営理念定着化のためにー

安全で快適なモノレール

- 平成 15 年の開業以来、安全・安定輸送に徹し、運転事故ゼロを継続しており、安全方針及び安全重点施策を定め、運輸の安全確保に努めています。
- ヒヤリハット事例収集による事故の未然防止を図っています。
- 安全管理規程に基づき安全対策委員会を年 6 回、運輸安全マネジメントのガイドラインに沿ってマネジメントレビュー会議を年 2 回定期的に開催し、事故防止に努めています。
- 新型コロナウイルス対策として、お客様に向けては、駅にアルコール消毒液を設置、感染症予防対策（手洗い、咳エチケット）ポスター（厚労省作成）を掲出及びチラシの配布、感染予防の放送も実施しました。車両についても、換気のため客室窓を開けての運転や週 1 回薬剤による消毒を実施したほか、令和 2 年度末にモノレール全車両の客室に抗ウイルス・抗菌コーティングを実施し、令和 4 年度においてもその効果が継続していることを確認しました。
- 主な訓練等の実施状況
 - ・ 8 月 24 日 豊見城警察署との合同訓練（不審者対応訓練）
 - ・ 9 月 8、9 日、3 月 9、10 日 確認会話訓練
 - ・ 9 月 30 日 秋の全国交通安全運動に伴う職場巡視
 - ・ 11 月 2 日 緊急地震速報対応訓練
 - ・ 12 月 16 日 異常時総合訓練
 - ・ 12 月 23 日 年末年始輸送安全総点検に伴う職場巡視
 - ・ 12 月 10 日～1 月 10 日 非常参集訓練
 - ・ 3 月 7 日 安全講話「JTA の安全への取り組みについて」
(日本トランスオーシャン航空株式会社)

人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

- 令和 2 年 3 月より券売機前の混雑対策や利便性向上を目的に、全国共通 I C カード（Suica）システム（片利用）を導入し、令和 4 年 3 月末までに自動精算機（チャージ機）を 12 駅に設置しています。
- 令和 4 年度は那覇空港駅、旭橋駅、美栄橋駅のトイレの更新工事を実施し、初期に開業した 15 駅中 6 駅のトイレの全面リニューアルを完了しました。今後もお客様のサービス向上のために駅トイレの全面リニューアルを計画しています。
- インバウンドの回復及び 3 両化に伴う乗客増対策並びに利便性向上のため、県庁前駅の改札口を 1 通路増設し 4 通路として、朝夕ラッシュ時における改札口の混雑滞留が解消しております。

- 列車運行における走行ブレーキや加速などの安全や乗り心地に配慮し「鋼軌道桁走行面滑り止め補修工事」を行いました。今後も継続的に補修を行います。
- 各道路管理者の所管する自由通路昇降設備等を当社で一元管理しており、不具合の発生時には、各道路管理者と緊密に連携し、より迅速な復旧に取り組んでいます。

社会と共生するモノレール

- 県内の高等学校等に在学する低所得世帯の高校生等の通学費を軽減するため、「沖縄県高校生等通学費負担軽減措置に関する協定」を沖縄子どもの未来県民会議（会長・県知事）と締結し、対象者への運賃支援を実施しました。（県予算で支援）
- 「十五の春応援カード」で、離島からの高校進学者への運賃支援を継続しています。
- 65歳以上の運転免許証自主返納者への割引支援を継続しています。
- 那覇市及び浦添市とタイアップした高齢者割引制度「がんじゅう 1 日乗車券」の運賃支援を行っています。
- 昨年度に引き続き本年度も運転士・駅務員等の職業体験を実施し、県内の小中学生を対象に地元への関心や愛着を深め、将来のキャリアを考える契機とする取り組みを実施しました。
- 各駅に事業者を招いてゆいレールマルシェとして駅構内にて沖縄各地の名産品、野菜、泡盛等の販売を 9 回にわたって実施し、コロナ禍にあって地域の事業者、障がい者施設、県内地方銀行等とともに商圈拡大に取り組んでいます。
- 令和 4 年 5 月より約 3 ヶ月の間、全駅女子トイレに生理用品を設置しました。
- 駅に沿線の保育園を招いて七夕、ハロウィン等の時季に合わせてコロナ禍でイベントを楽しむ機会の少なかった子どもたちの思い出となるようなイベントを開催しました。

5. 対処すべき課題

(1) 経営安定化（企業価値向上）の取り組み

社会経済活動の正常化に伴い乗客数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の水準まで収益の回復には至っていません。

当社としてはこのような厳しい経営環境下において、安定的に事業を継続できる体制を早期に整え、公共交通機関としてのサービスを安定的に継続することが当社の社会的役割として重要であると考え、以下のような経営安定化（企業価値向上）の施策に組んでまいります。

① 需要拡大策

- てだこ浦西駅におけるモノレールと高速バスの乗継ルートを活用した需要拡大の取り組み（琉球大学、沖縄アリーナ、石川闘牛場等）
- ゆいレールマルシェなど、駅舎・車両の商業利用・観光利用の取り組み
- 令和5年度の3両化車両運行開始に伴う運輸収入増加に向けた取り組み
- 県庁前駅、那覇空港駅の多客化対応（駅舎増築検討）の取り組み
- ゆいレール支援5者連絡会議の開催
- 事業戦略・資本政策等に関する経営コンサルタントの活用
- 運輸外収入の拡充策としての広告のデジタルサイネージ化
- 事業継続の基盤となる人材の確保と育成 など

② 輸送力増強と交通結節機能強化の取り組み

コロナ後を見据えて乗客数の回復と更なる増加が予測されていることから、輸送力増強に向けて、新車両基地建設工事、インフラ外電気設備工事、車両検修設備製造・設置工事等を着実に実施してまいります。また、3両化車両2編成の令和5年度内の早期の運行開始に向けて積極的に取り組んでまいります。

また、浦添延長した4駅における交通結節機能の強化による集客の取り組みも重要であり、てだこ浦西駅周辺の土地区画整理事業の進展に伴い、今後大型商業施設や事業所等の開業が見込まれていることから、路線バスや地域のデマンド交通との結節促進に取り組んでまいります。

さらに、観光客の回復に伴いレンタカーとの連携を強化するとともに、幸地インターチェンジの完成後を見据えて高速バスとの結節促進に取り組んでまいります。

③ 資金繰りの安定確保

当社の財務は、3年に亘る新型コロナの感染拡大の影響により、令和元年度の1,351百万円の資産超過の状態から翌年度には債務超過に転じ、令和4年度は1,494百万円まで債務超過が拡大し、大きく棄損しております。なお、令和3年度には、無償減資の実施により多額の累積欠損金を解消し、資本強化策の検討を続けておりますが、運輸収入がコロナ禍前の85%に止まる一方、エネルギー価格の高騰等によるコスト高もあって、資本強化策の前提となる当社の収益力の回復には至っておりません。

このような状況にあって、上記の①、②の施策による収益力の強化を図るとともに、3両化投資に加え継続的な安全・安定運行のための要員の確保及び施設設備等の維持更新等を着実に行うためには、引き続き関係機関のリスケ等の金融支援による当社の資金繰りの安定が最優先課題となっており、また、設備投資等の資金調達を円滑に行う上でも資金繰りの安定は欠かせないものとなっております。

今後とも、当社への経営支援の必要性について関係機関の理解を得るべく努めてまいります。

(2) 新型コロナウイルス感染防止対策

新型コロナウイルス感染症の法的な位置づけが令和5年5月8日（令和5年1月27日 政府決定）から季節性インフルエンザと同等の「5類」に移行いたしましたが、国による「新型コロナの特徴を踏まえた基本的感染対策として引き続き有効」との考え方を踏まえ、列車の窓を開けて換気を行うなど、モノレールの安全・安定運行に努めてまいります。

貸借対照表

(令和5年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526,794	流動負債	9,406,066
現金・預金	2,644,499	短期借入金	1,172,110
営業未収金	124,847	未払金	615,027
未収金	278,079	未払費用	108,360
貯蔵品	162,995	未払法人税等	330
前払費用	15,202	預り金	333,552
立替金	301,170	前受運賃	62,314
		前受金	7,114,371
固定資産	22,257,727	固定負債	17,872,844
有形固定資産	22,045,492	長期借入金	17,566,674
土地	5,107,385	退職給付引当金	306,170
建物	4,535,880		
構築物	19,107,672		
車両	8,117,487		
機械装置	726,141		
工具・器具・備品	752,153		
建設仮勘定	8,155,361		
減価償却累計額	△ 24,456,590		
無形固定資産	161,995		
電話加入権	591		
商標権	692		
ソフトウェア	160,711		
投資その他の資産	50,240		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	44,041		
その他の投資等	199		
		負債合計	27,278,910
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 1,494,388
		資本金	100,000
		利益剰余金	△ 1,594,388
		その他利益剰余金	△ 1,594,388
		繰越利益剰余金	△ 1,594,388
		純資産合計	△ 1,494,388
資産合計	25,784,521	負債・純資産合計	25,784,521

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第41期(自:令和4年4月1日 至:令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
旅客運輸収入	3,462,690	
運輸雑収	171,902	3,634,593
営業費		
運送費	2,189,773	
案内宣伝費	90,103	
一般管理費	282,843	
諸税	152,590	
減価償却費	1,174,216	3,889,527
営業損失		254,934
営業外収益		
受取利息	33	
雑収入	28,502	28,535
営業外費用		
支払利息	61,466	
雑支出	375	61,842
経常損失		288,241
特別利益		
補助金	28,641	28,641
特別損失		
固定資産圧縮損	12,000	12,000
税引前当期純損失		271,600
法人税、住民税及び事業税		330
当期純損失		271,930

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自:令和4年4月1日 至:令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	
					繰越利益 剰余金	
令和4年4月1日残高	100,000	-	-	-	△ 1,300,938	△ 1,200,938
誤謬の訂正による累積的 影響額					△ 21,519	△ 21,519
遡及処理後当期首残高	100,000	-	-	-	△ 1,322,458	△ 1,222,458
当期変動額						
当期純損失(△)					△ 271,930	△ 271,930
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 271,930	△ 271,930
令和5年3月31日残高	100,000	-	-	-	△ 1,594,388	△ 1,494,388

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、過年度の支払利息の算定に係る誤謬の訂正を行いました。
当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価格に反映されております。影響額につきましては、株主資本変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

① 担保提供資産

			軌道財団
土		地	5,107,385 千円
建		物	1,950,520 千円
構	築	物	5,636,419 千円
車		両	883,452 千円
機	械	装	226,681 千円
		置	
		計	13,804,457 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	708,928 千円
長期借入金	4,929,369 千円
計	5,638,297 千円

(2) 固定資産の取得価額から直接減額された補助金による圧縮記帳累計額は、建物1,155,596千円、構築物6,184,110千円、機械装置1,131,792千円、車両4,892,861千円、工具器具備品238,546千円、ソフトウェア308,718千円です。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	277,250 株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	600 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,009,848 千円
その他	270,130 千円
繰延税金資産小計	1,279,978 千円
評価性引当額	△ 1,279,978 千円
繰延税金資産の純額	- 千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもの)により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

モノレール事業開始に伴う初期投資額(設備投資等)が多額となることから、その資金については、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県、那覇市からの長期借入金となっております。(なお、償還日は決算日後、最長で54年後であります。)

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,644,499	2,644,499	-
(2) 前受金	(7,114,371)	(7,114,371)	-
(3) 長・短期借入金	(18,738,784)	(15,191,069)	3,547,715

* 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	沖縄県	(被所有) 直接 38.06%	資金の借入	資金の借入 (注1)	31,900	長期借入金 短期借入金	6,320,664 231,710
				利息の支払	17,780	未払費用	215
主要株主	那覇市	(被所有) 直接 33.35%	資金の借入	資金の借入 (注1)	27,500	長期借入金 短期借入金	6,311,440 231,472
				利息の支払	7,758	未払費用	105
主要株主	沖縄振興 開発金融 公庫	(被所有) 直接 14.46%	資金の借入	資金の借入 (注2)	-	長期借入金 短期借入金	4,929,369 708,928
				利息の支払	33,865	未払費用	1,723
主要株主	浦添市	(被所有) 直接 4.70%	資金の借入	資金の借入 (注1)	4,400	長期借入金 短期借入金	5,200 -
				利息の支払	18	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 借入金の一部は無利息となっております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 借入金の一部は無利息となっております。なお、担保については、5. 貸借対照表に関する注記に記載してあるとおり、軌道財団を組成し、これに抵当権を設定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△ 5,402 円
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△ 983 円

12. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 306,170 千円
--------	--------------

退職給付引当金	△ 306,170 千円
---------	--------------

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	29,023 千円
------	-----------

退職給付費用	29,023 千円
--------	-----------